



議会だより

No.76

2023年11月1日発行

発行責任者：南魚沼市議会議長 塩谷 寿雄
編集：議会広報編集特別委員会

令和4年度決算

～未来につなげる～



喜平次・与六の像（銭淵公園）

目次

令和4年度一般会計決算審議	…… 2～4ページ
令和4年度一般会計決算討論	…… 5ページ

一般質問 16名が市政を質す	…… 10～17ページ
委員会報告	…… 18～19ページ



令和4年度 一般会計決算

歳入 394億9,535万円

前年度比
△9億1,877万円

歳出 369億8,353万円

前年度比
△17億8,417万円

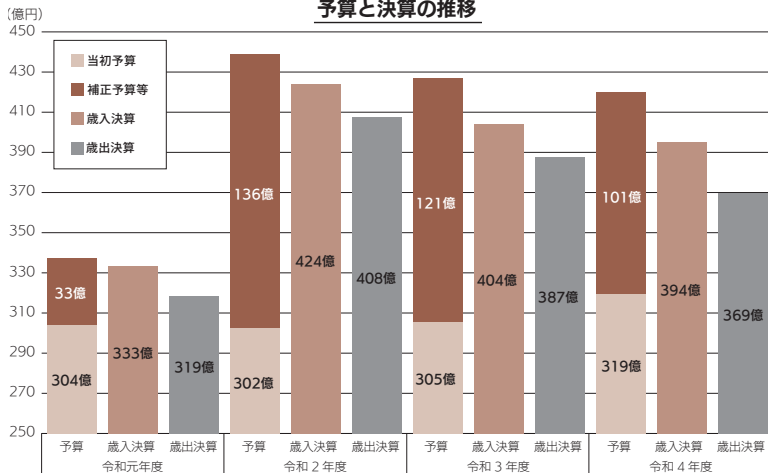
差引 25億1,182万円



詳細は市報10月1日号をご覧ください→
※金額は1万円単位の表記としています。

令和4年度の特徴

予算と決算の推移



※グラフ中補正予算等には繰越明許等も含まれます

長期化するコロナ禍、物価高騰、 人手不足にどう立ち向かったか



- コロナ禍3年目でこれまでの経験を生かし、迅速に事業を行っていたのか。
- 物価高騰という新たな局面に適切な支援ができていたのか。
- 令和4年度の人材育成の施策の成果は。

予算とは

3月定例会 当初予算

+

補正予算

||

最終予算

決算の流れ

3月31日 事業が終了



決算をまとめる

監査

9月定例会 決算審議

Q&Aは一部のみ掲載しています。

「決算議会」とも言われる9月議会は、前年度の各会計で執行されたお金や事業をチェックする大切な機会です。議会で可決された予算は適切に使われたか、事業を行った効果などについて審議しました。



定例会の様子は、録画映像配信でご覧いただけます。





TOPIC

人材育成・人手不足対策

社会全体で少子高齢化が進み、様々な分野での人手不足が指摘されるようになっていきます。市では、医療、介護、建設などに従事する人たち向けに多くの事業を行ってきました。令和4年度の成果について、議論しました。

工管理技士、建築士、測量士等である。

●地域医療対策事業費

5,327万円

医療のまちづくり活性化支援事業補助金386万円の看護師職員

特定研修補助金の具体的な内容は。

●雇用対策事業費

778万円

Q これだけ人手不足の中、就職数がだんだん減っていくのは、マッチングの問題もあるのではないかと。

A 高校生の就職前説明会、首都圏の学生の帰省に合わせたガイダンス等を行っているが、それだけでは充足しない。常用雇用者ではなく、短期間の労働力を主としたマッチボックスを10月から始める。

●建設業人材確保支援事業費

63万円

Q 建設業人材確保支援事業は、16件とあるが、資格の内訳は。

A 市の入札資格要件となる各種施

多く、右肩上がりとはいかない。今後もPRに努めていきたい。

●イノベーション推進事業費

4,559万8,000円

Q 令和4年度当初予算にイノベーション推進事業補助金3,000万円を計上していたが、決算には出ていない。これは、応募がなかったのか、採択されなかったのか。

●イノベーション推進事業補助金

A イノベーション推進事業補助金は、ベンチャーキャピタルもしくはクラウドファンディングの株式投資で1,000万円以上の資金を集めた人に同額を2,000万円まで補助するという制度である。これに挑戦した企業もあったが非常にハードルが高く、令和4年度は達成できなかった。その反省を踏まえて、令和5年度の予算ではふるさと納税のクラウドファンディングで集めた同額を、500万円まで支援する制度をつくった。

●介護人材確保緊急5か年事業費

1,080万円

Q 令和4年度の介護人材確保緊急5か年事業については、人数が増えたという感じだが、介護人材の現在の不足状況はどうなっているのか。

●介護人材実態調査では全体の不足人数は116人となり、前年に比較して6人増加している。人員の確保は進んでいるが、離職者も



歳出

保健・医療・福祉

●介護保険事業費 285万円

Q 新規事業の在宅介護者応援事業補助金は、予算額200万円に対し、実績が1件、1万9,000円の支出のみとなっているが、その理由は。

A この事業は、在宅で介護をしている方の身体的な負担を軽減するアシストスーツや骨盤サポートベルトなどの購入費用を助成し、購入費の90%、10万円を上限として支給するものである。ケアマネジャーや福祉用具の事業所等にも案内をしたが、令和4年度は1件にとどまった。

●福祉灯油購入費助成事業

2,017万円

Q 福祉灯油の購入費助成事業について、令和4年度は臨時給付金と一緒にの申請となったため、申請者が大きく増えた。今後の対応について検討の余地があるのではないかと。

A よい制度なので、取りこぼしがないように検討し、よい方向に持っていきたい。

教育・文化

●学級満足度向上事業費 93万円

Q 具体的な事業内容は。

A QU調査と呼ばれる調査を年2回行うもので、学級の満足度等を子供たちから聞き取り、分析し、学級経営などに役立てるものである。これによって、学校が好きかどうか、学級の中で子供たちがどういう状況にあるのかを、先生が把握することによって学級全体をうまく運営できるように努めている。

環境共生

●地盤沈下対策事業費 800万円

Q 降雪検知器設置工事費442万円は、令和4年度から5か年で113か所設置する計画だが、令和4年では何か所設置したのか。また、設置の優先順位があるのか。

A 地盤沈下が進んでいる六日町地区を中心に、降雪検知機能が古い物、使用量が多いところ、学校や本庁舎などを優先して、26か所設置した。

産業振興

●農林業有害鳥獣被害対策事業費 772万円

Q 鳥獣被害防止対策協議会補助金542万円について、小動物による農業被害が多発しているが、小動物捕獲の成果もあったのか。

A サル用の電気柵4地区、イノシシ用の電気柵を3地区に設置し、車両の大型柵を1基、くくりわなの補修材を購入した。小型用の捕獲わな等は購入していないが、捕獲頭数としては、153頭中、ハクビシン3頭、タヌキ3頭、アライグマー1頭で、小動物被害は減少傾向だ。

●水田農業構造改革対策推進事業費

1,548万円

Q 非主食用米拡大対策補助金170万円は、非主食用米への転換のための、制度的インセンティブのようなものがあるのか。

A 県の農業再生協議会から追加の需給調整の願いがあり、JAと市で2分の1ずつ、通常であれば農家の収入があつたであろう差額を補填したもので、特に非主食用米の生産課題として取り組んだわけではない。

行財政改革・市民参画

●医療のまちづくりモデル事業費 499万円

Q 実証実験として、上田地区の移動販売を実施したが、社会実装をするための知見は得られたのか。

A 上田地区は高齢化率が39%と高いが、同居世帯も多く、他の配送サービスの利用者も多いため、買物困難世帯は、当初の想定よりも少なかった。しかし、移動販売がないと困るといふ人も非常に多く、今後も高齢化が進んでいくため、そういった方の比重が高くなると分析している。

●生涯活躍のまち推進事業費

1,751万円

Q 企画運営業務委託料1,098万円の中で、保育園留学は非常に人気があるが、問合せ57件に対し受入れ8件にとどまっている理由は。

A 保育園留学の問合せはかなりあるが、大都市圏の方が多く、車を持つていない方が多いということが理由の一つだ。また、受入れ保育園側が対応できない期間やケースもある。

討論

要点のみ掲載しています。

特別会計
企業会計

討論

要点のみ掲載しています。

市独自の財政活用がないので反対

新型コロナ対策や物価高騰対策などの各種事業の対策費が、市民生活の安定、飲食店や観光産業の活性化には寄与したが、財源は国・県の資金内だ。また、基金を積み増す一方、市の独自財源を活用してコロナ対策・経済対策が取られなかったこと、気候危機が迫る中、カーボンオフセットに向けた決意が感じられないことから反対とする。

反対 黒岩揺光

議員視察についての説明が不十分なため反対
当市の自殺率は全国平均を大きく上回り、福祉に予算を回す旗振り役であるべき議員が公務活動費による視察について十分な説明をしなかった。歩む会は兵庫県を視察した際、姫路城で半日過ごしたことを報告書に記載せず、未来創政会は沖縄を3日間視察したのに、報告書には2日間と記載し、透明性を欠いた。

反対 日本共産党議員団

賛成 歩む会

コロナ対策で賛成
令和2年1月から始まったコロナ対応は、世界中や社会全体がどうなるかわからなかった状況の中で3年が過ぎた。この間、医療スタッフ、消防職員、一般職員が状況の見えない中で、ワクチン対応や経済対策の支援もあり、市民は本当に助かったし、雇用が守られた。これからも頑張っていただきたいという視点から賛成とする。

賛成 南魚みらいクラブ

市民生活安定と活性化に寄与した
新型コロナの影響、ウクライナ情勢に端を発した原油価格や物価の高騰等により、生活環境が大きく変化する中、国や県からの交付金・補助金を原資としながら、市として様々な支援策を工夫し市民生活安定と市内経済の活性化に取り組みされた一年である。松井基金の活用や雪資源活用事業等、新しい産業育成に向けた取組の加速化を期待して決算に賛成とする。

賛成 市民クラブ

新年度予算編成に期待し賛成する
令和4年度はコロナ対策のための生活・経済支援に追われた一年であったが、その予算執行は概ね評価できるものであった。
また、新たに取り組んだ出産祝い金事業やふるさと里山再生整備事業等も評価できる。市民クラブは、決算内容にも多くの意見を申し上げたが、これらを真摯に受け止め、新年度予算編成に生かすことを期待し賛成とする。

賛成 未来創政会

コロナと物価高騰対策を講じた
コロナの影響や物価高騰が続く中、国や県からの補助金交付金を原資とした経済支援等を実施したことは評価する。子育て支援給付金、保育園や学校等の給食費の減免、住民税非課税世帯への給付金、プレミアム商品券の発行、農業者への肥料等への支援等々を執行した。新たな「ふるさと応援活用基金」24億円に、今後の少子化や福祉、経済施策を期待し賛成とする。

反対

協会けんぽと比べて国保税が高
い。少子化対策の観点から、保険料軽減の対象を広げよう国に求めるべきだ。

賛成

コロナ禍で落ち込んだ特定健診の受診率向上に取り組みなど、保健事業を通して医療費抑制の努力をしている。

水道事業会計

反対

口径別料金体系への移行は評価するが、基本料金が高過ぎて、料金体系移行による恩恵を実感できない。

賛成

長期的な経営戦略を持って市民生活の安定に向けた水道事業の確立への努力が見て取れる。

国民健康保険特別会計

社会厚生委員会 令和4年度 決算審査報告

期日：令和5年9月6日

Q & Aは一部のみ掲載しています。

【特別会計】

会計	歳入	歳出	差引	議案番号
国民健康保険	54億5,727万円	54億 749万円	4,977万円	第79号
後期高齢者医療	6億1,451万円	6億 550万円	901万円	第80号
介護保険	67億6,010万円	65億1,680万円	2億4,330万円	第81号
城内診療所	1億 930万円	9,164万円	1,766万円	第82号

【企業会計】

※収入的収支は税抜き、資本的収支は税込みです。

会計	収入	支出	差引	議案番号
病院事業	収益的収支	57億8,297万円	▲1億2,303万円	第84号
	資本的収支	6億1,708万円	▲2億7,529万円	

特別会計

国民健康保険

Q 団塊の世代が後期高齢者に移行し、国保被保険者が減ると、今後は負担が増えるのか。

A 国は平成30年改革から3,400億円を投入し、財政を支えている状況だが、想定を上回るペースで人口減少が進んでおり、負担増になることも考えられる。

Q 保険証とマイナンバーのひもづけの状況は。

A 被保険者の中で、約52%の5,800人がひもづけされている。市内のカードリーダーの設置状況は病院、診療所、歯科医院、薬局等、ほぼ設置されており、残り1、2か所という状況である。

◆全会一致で可決

後期高齢者医療

Q 2割負担制度導入状況と対象はどのくらいになったのか。

A 大きく目立った混乱はなく導入がなされた。それぞれの対象者数は、1割が8,017人、84.4%、2割が1,169人、12.3%、3割が309人、3.3%であった。

Q 賦課限度額引上げの影響は。

A 改定後の賦課限度額の上限を超過した人は22人であった。

◆全会一致で可決

介護保険

Q 介護人材確保緊急5か年事業の成果は。

A 54人と前年度並みの実績であった。すぐに効果が出るものではないが、徐々に事業所側へも定着してきている。必要に応じて要件を見直し、多くの人から利用してもらおうと努める。

Q 要介護の待機者が減り、グループホームの利用者が増えてきているのは。

A 要介護3にならないと特別養護老人ホームへの入所申請はできないので、在宅で診れない状態の人はグループホームに行くためである。

◆全会一致で可決

城内診療所

Q 外来患者の割り振りはスムーズにいったのか。

A 城内診療所を利用する患者は1,000人くらいおり、全員を同じように診療するには限界があるため、希望を聞き、病院や診療所へ紹介した。大きな混乱はなかった。

◆全会一致で可決

企業会計

病院事業

Q 病床稼働率は、大和病院89.8%、市民病院80.2%と約10%の差が出ているが。

A 病院や病床の役割の違いが稼働率の差として現れている。大和病院は慢性期から回復期病床として運用しているので、平均在院日数も長いため毎年約90%の稼働率で安定している。一方、市民病院は急性期の受入れ体制を確保する際間が必要となるためである。

Q 大和病院の居宅支援サービス計画収益が減っているのは。

A 需要が減っているのではなく、需要に応え切れていないのが現状である。マンパワーを整備していかなければならない。

Q 地域包括ケア病床の見直しは。

A この地域では慢性期の病床が足りない。大和病院の病床機能を集約化する際には市民病院の病床の受入れ体制を考える必要がある。

◆全会一致で可決

産業建設委員会 令和4年度 決算審査報告

期日：令和5年9月7日

Q & A は一部のみ掲載しています。

【企業会計】

※収入的収支は税抜き、資本的収支は税込みです。

会計		収入	支出	差引	議案番号
水道事業	収益的収支	17億6,492万円	16億9,536万円	6,956万円	第83号
	資本的収支	4億7,635万円	15億5,934万円	▲10億8,299万円	
下水道事業	収益的収支	32億6,115万円	32億1,169万円	4,946万円	第85号
	資本的収支	18億4,640万円	28億2,881万円	▲9億8,241万円	

利益の処分の審査

利益で積みあがった資本金を別の用途に積み立てるためには議会の議決が必要です。今定例会では、決算認定と同時に利益の処分について審査を行いました。

◇賛成多数で可決及び認定

Q 大口利用者に割安だった水道料金の体系がより公平なものに変わったが、下水道の料金体系も、より公平なものに変更するよう、上下水道審議委員会に打診したのか。

A 打診はしていない。下水道料金は水道料金と違って、一般会計からの繰入金を精査する必要がある。料金体系に課題があることは認識しているので、もう少し時間をいただきたい。

下水道事業

◇賛成多数で可決及び認定

A 7～8年後ぐらいに方向性があれば早いほうだと考えている。二重投資とならないように経費を削減しながら、早めに解決したい。

水道事業

企業会計

Q 畔地浄水場を廃止せずに、非常用水源の整備を進めれば、二重投資となり、水道料金に影響する懸念があるが、畔地浄水場の今後についてはいつ結論が出るのか。

●土地改良事業費

292万円

天野沢揚水機場のポンプ3台のうち、1台が故障し復旧に係る市の負担経費を計上。

Q 天野沢揚水機場は、西山地区で非常に大事な水源となっているが、復旧の状況は。

A ポンプ3台のうち1台が、今年6月29日にブラシが焼損した。今年は2台をフル稼働させている。来年の作付に間に合わせる必要がある。9月議会の議決を得て、事業主体である南魚沼土地改良区で早急に修繕工事を発注したい。

●緊急時情報伝達事業費

220万円

大和地域東地区の受信状況が悪く、浦佐中継局のアンテナ増設のため、FMゆきぐに設備整備補助金を計上。

Q この工事は早くできるのか、また、この整備後もラジオ難聴エリアが残るのか。

A 東地区の難聴エリアについては、今年度末までの解消に向けて動いている。現在、市で把握している難聴エリアは、五十沢地区であり、総務省の補助事業が使える可能性がある。

第72号議案 補正予算(第5号)
22億9,736万円の追加

があるので、それに向けてFMゆきぐにと協議している。調査が全て終わったわけではないので、今後ほかの地域が出てくる可能性はまだある。

●母子保健事業費

224万円

3歳児健診で行う視力検査で使用する屈折検査機の購入に係る経費を計上。国から2分の1、県から4分の1の補助がある。

Q この検査の対象範囲は、他の自治体では3歳としているが、当市では何歳を対象として進めようとしているのか。また、検査における人材確保はできたのか。

A 屈折検査機による検査の対象は3歳児で、3歳児健診のときに実施する。人材確保については、現在、視能訓練士を医療機関等と打合せをしながら探している。視能訓練士が確保できなかった場合は、研修をした上で保健師、看護師等の人材で対応する。読影については内科の医師等が担当するので確保できている。



令和5年 第2回臨時会

10月16日に臨時会が開かれました。今年の夏の猛暑により影響を受けている農業者に対する市独自の支援策について議論が行われました。

賛成
今年を過去に類を見ない被害となった。将来にわたって南魚沼の農業を守り、若い農業者を支援するためにも必要な予算だ。

反対
補正予算に含まれる新聞広告費等4,200万円には、長期的ビジョンと独自性に加え、継続した広報戦略が必要だが、それが見られなかったため反対。

討論

Q 農家支援は面積換算して支援を行うとのことだが、その方法は、**A** J Aが持つっている過去9年間の平均的な数値を使い、収入見込額と比較し、その差額に対して支援していく。

Q 農家支援は、J Aに出荷している農家だけでなく、個人販売の農家にも支援することだが、その把握方法は、**A** 販売や出荷の証明書で把握する。

Q 農業者等緊急支援事業費 3億6,606万円
● 農業者等緊急支援事業費
Q & Aは一部のみ掲載しています。

第91号議案 補正予算 (第6号)
4億1,147万2千円の追加
質疑応答

令和5年第2回臨時会の全議決結果 (傍聴者 2人)

議決結果の詳細はウェブサイトをご覧ください→



議案番号	市長提出議案	議決結果
第91号議案	令和5年度南魚沼市一般会計補正予算 (第6号)	可決 (賛成多数)

賛否一覧表

起立採決等によりそれぞれの賛否が明らかにされ、かつ、賛否が分かれた議案について詳細を表記しています。
 ○=賛成 ×=反対 棄=棄権 欠=欠席 除=除斥
 ※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長裁決となります。
 ※除斥(じょせき)とは、議案と一定の利害を有する議員は、議案審議に参加できない制度です。

議案	氏名	南魚みらいクラブ						歩む会			市民クラブ			未来創政会		日本共産党議員団	無所属							
		目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	桑原圭美	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	大平剛	永井拓三	中沢一博	川辺きのい	中沢道夫	黒岩揺光	
定例会	第15号報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	第72号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	第78号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	第79号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	第80号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	第81号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	第83号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	第84号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	第85号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	第90号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
臨時会	発議第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	第91号議案	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

令和5年9月定例会の全議決結果

(傍聴者 68人(延べ))

議決結果の詳細は
ウェブサイトをご覧ください→



議案番号	市長提出議案	議決結果
第15号報告	専決処分した事件の承認について(令和5年度南魚沼市一般会計補正予算(第4号))	承認(賛成多数)
第72号議案	令和5年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号)	可決(賛成多数)
第73号議案	令和5年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第74号議案	令和5年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第75号議案	令和5年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第76号議案	令和5年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第77号議案	令和5年度南魚沼市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第78号議案	令和4年度南魚沼市一般会計決算認定について	認定(賛成多数)
第79号議案	令和4年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第80号議案	令和4年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第81号議案	令和4年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	認定(賛成多数)
第82号議案	令和4年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	認定(全会一致)
第83号議案	令和4年度南魚沼市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定(賛成多数)
第84号議案	令和4年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	認定(賛成多数)
第85号議案	令和4年度南魚沼市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決及び認定(賛成多数)
第86号議案	南魚沼市市営住宅条例の一部改正について	可決(全会一致)
第87号議案	南魚沼市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
第88号議案	財産の取得について(農振有機第1号 ホイールローダ 1台)	可決(全会一致)
第89号議案	埋蔵文化財発掘調査に起因するトラクター埋没事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決(全会一致)
第90号議案	工事請負契約の締結について(六給工第1号 南魚沼市統合学校給食センター整備事業)	可決(賛成多数)
議案番号	陳情	議決結果
陳情第3号	「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	採択(全会一致)
議案番号	発議	議決結果
発議第5号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	可決(全会一致)
発議第6号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出について	可決(全会一致)
発議第7号	テレビ共聴組合への支援制度拡充を求める意見書の提出について	可決(賛成多数)

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。

一 般 質 問

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの。



歩む会

勝 又 貞 夫



6月の飲用水の使用停止の判断は適切だったか

Q 飲料水としての使用停止は適切であったか。その判断に法的な根拠はあったか。

A 6月5日の5時半過ぎに、魚による水質監視装置において、ウグイ（はよ）が相次いで死んだ。市民を守るための安全措置として、水道法第23条に基づく給水の緊急停止の判断をした。

Q 万一のときの情報伝達について、市民から改善を望む声があるが、どのような対策を考えているか。

A 今回の広報活動では、防災メールやライン、防災ラジオ、ウェブサイトを、広報車などで情報発信を行った。また、SNSに登録していない市民に情報が届かなかったことから、登録を増やすようチラシを全戸配布して周知している。

渇水時の農業用水不足について今後の対策は

Q 渇水時の対策について、行政としての対応マニュアルはできているか。

A 明文化された対応マニュアルはないが、いかに早く関係者間で情報共有し、支援体制をつくれるかに尽きると考えている。

Q 農業用のため池の新設について、考えはあるか。

A 圃場整備に合わせて、計画的に進めることが現実的と考えている。



塩沢・吉里地区のため池

少子化対策につながる分娩体制の充実を

Q 県立十日町病院の分娩休止は、我が市の妊婦にどのような影響があると考えているか。

A 直接の影響はあまりないのではないかと考えている。

Q この件で十日町市と話し合い等はしているか。

A 自治体間で話し合いは行っていないが、県が支援を表明している。市は、安心して出産できるよう、寄り添った支援をしていく。

Q 魚沼基幹病院の分娩体制の現状での課題は。

A 分娩件数の減少、産科医師の不足、医師の働き方改革などが課題である。産科リスクと医療安全の重要性を踏まえ、持続的な周産期医療体制



南魚みらいクラブ

桑原 圭 美



を確保するために、二次医療圏ごとに医療資源を効率的に配置するなど、体制を見直す必要があると県から示されている。

Q 女性医師の復職支援を検討すべきではないか。

A 離職した女性医師に特化した支援策は難しいが、医師に限定した支援策だけではなく、様々な分野で活躍する女性の復職に向けた支援策を検討していく必要がある。周産期の問題については、重要な課題として取り組むべきと考えている。





通告書はこちら

各議員の氏名の下にQRをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。



日本共産党議員団

中沢道夫



カーボンニュートラルに向けた市の取組は

Q

今年の異常高温と少雨の原因が温室効果ガスにあることは誰もが認めるところだ。補正予算で、区域施策編作成のための調査・分析予算を計上しているが、これまで排出量を把握していなかったことは問題だ。この調査結果をどのように生かしていくのか。

A

現状における市全域の温室ガス排出量、二酸化炭素吸収量、再生可能エネルギー導入のポテンシャルなどの項目について、基礎的情報の収集、策定分析を行いその後の計画策定につなげる。

Q

カーボンニュートラルに向かうには、徹底した省エネと再生可能エネルギーの普及が必要だ。市民の意識改革を進めるため、例えば住宅の断熱化によって省エネ対策が進む

よう、市独自の補助事業を行う考えは。

A

具体的施策の検討立案を進める中で、国や県の動向も含めて具体的な検討を進めていきたい。

Q

これまで何度も、カーボンニュートラルに向けて、省エネと再生可能エネルギーの普及を確実に進めるためには、意欲的な目標と計画が必要ではないかと、執行部の認識を質問してきた。しかし、これまでは否定的な答弁だったが、この夏の事態を受けて改めて何う。

A

どちらの計画でも、しっかりとした数値目標の設定が必要と考えており、市の効果的な環境施策の実行に向け、庁内の各種計画とも整合性を図りながら、計画策定を進めていきたい。



南魚みらいクラブ

目黒哲也



南魚沼市の観光V字回復戦略はいかに

Q

南魚沼市、雪国観光圏、湯沢町観光まちづくり機構が個別にプロモーションやイベントを打ち出しているが、重複した取組もあり非効率である。今後は連携し、面での展開が必要ではないか。

A

市や町の境界線を感じる。そこを早く脱却し、雪国観光圏の大きな面から捉えることが必要だと思う。

Q

ふるさとワーキングホリデー、You key プロジェクト、開志専門職大学の実習、夏季合宿をさらに推進し、都市への人口集中によりふるさとを持たない若者にとっての第2のふるさとづくりをテーマに、「何度も地域に通う旅・帰る旅」につなげてはどうか。

A

何かを浄化する力、リセットする力、人間性を

回復する力といったようなネットワークを持っていく地域なので何か仕掛けていければと思う。

Q

ウィンターシーズンに湯沢町では夕食難民が出る状況がある。インパウンドの取っかかりとして、2次交通を整備し当市に誘導してはどうか。

A

2次交通の充実が課題である。ニーズがあるので、なるべく早めに行えるよう検討する。

Q

清津峡のトンネルのよう素材が観光につながる時代だ。市内の感性の高いクリエイターに、この地域の魅力を掘り起こしてもらい、写真や動画をSNSでPRしてはどうか。

A

仕掛けたからといってヒットするとは一概に言えないが、映像はある種、題材のすり込みというところもある。検討してみたい。

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。

一 般 質 問

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすもの。



市民クラブ

佐藤 剛

つよし



多子世帯の学校給食費の負担軽減を

Q

物価高騰の中、家庭の経済的負担は大きく、学校給食費の負担も少なくない。コロナ感染症関連の臨時交付金を活用した給食費の無償化で、子育て世帯の経済負担軽減に取り組み自治体も多い。市も給食費の負担軽減として、給食賄い費の値上がり分を補填しているが、子育て・教育環境の充実の視点で多子世帯の給食費負担軽減を、少子化対策として考えるべきではないか。

A

学校給食に係る経費は法律上保護者負担になっていることから、無償化の検討は国が全国一律にやるべきと考えている。今自治体の独自努力で無償化が競争になっているが、仮に全児童生徒を無償化すれば、3億円近い財源が必要だ。現状では給食費無償化は考えていない。

Q

国の調査によると給食費は月額平均小学校4,477円。中学校は5,121円。多子世帯ほど負担は大きい。現在490を超える自治体が無償化に取り組み、県下でも村上市、新発田市、見附市などが多子世帯への無償化を始めた。人口減少、少子化対策が最重要課題になっている現在、これを充実することが選ばれるまちの大きな要素だと思う。全児童生徒は無理でも、多子世帯への支援を行い、子育て支援に力を入れている姿勢を示す気持ちはないか。

A

給食費無償化のことを考えていないわけではなく、恒常化し固定費にもなっていくので、慎重にならざるを得ない。ここでは少し答弁を控えさせてもらう。



市民クラブ

梅沢 道男



マイナ保険証の導入に向けた不安の解消を

Q

マイナ保険証の導入に伴い、情報登録や各種記録などのひもづけの段階で多くの不具合が発生し、延期すべきとの声も上がっている。このマイナ保険証の導入に対する認識と市民の不安解消に向けた取組について伺う。

A

マイナ保険証は、全て個人番号に集約される画期的な仕組みであり、進めていきたい。ひもづけの内容については、市で調べることができないため、市民全体の不安を払拭できる方法はない。

Q

当市でも高齢化が進み、老人世帯はこの10年間で2倍近くに増えている。マイナ保険証は、本人が来庁し、本人確認後に渡すことが原則だが、市長が言うように誰一人取り残さないためにも、来庁でき

A

マイナンバーカードは、本人確認ができない人たち向けに出張申請してきた実績もある。9月のマイナポイントの事業が終了したら、個別の対応も考えていきたい。

Q

高齢者施設では、入所者の保険証を預かって受診させているが、マイナ保険証は4桁の暗証番号もセットで預からなければならぬ。その負担や管理責任を施設が負わなければならない心配があるのでないか。

A

施設向けのマイナ保険証の取得管理マニュアルも定められたようなので、市でどういった支援ができるのか検討したい。



通告書はこちら

各議員の氏名の下にQRをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。



未来創政会

ながい
永井拓三



南魚沼市での自由学校（フリースクール）について

Q 現在、学校に自分の居場所を感じることができずに、不登校という選択をしている子供の実数を把握しているか。

A 令和4年度の市内の不登校の児童生徒数は、小学校が38人で、全体の1.35%。中学校は69人で、全体の4.97%となっており、それぞれのケースごとに、不登校の理由の把握に努めているが、理由を特定して分類することは難しい状況である。

Q フリースクールと学校は連携することは可能か。

A 不登校は誰にでも起こり得ることである。子供が学ぶ場所として学校を選択せず、フリースクールなどの民間施設を選んだ場合、その子供の

状況によって施設と連携を図り、役割分担をしながら支援を進めていくことが大事だと考えている。

南魚沼市職員の配置について

Q 専門性の高い職員を育てることが必要ではないか。

A 職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とし、自己研さん研修事業を設けている。

Q 資格や学位の取得制度を新設したらどうか。

A 担当業務に必要な不可欠な資格がある。これについては、各所属で予算化して資格取得の支援を実施している。



日本共産党議員団

かわべ
川辺きのい



ゆきぐに大和病院の今後について

Q 6月議会で、ゆきぐに大和病院の移転新築について、最終的な判断は令和6年度に行うことになっているとの答弁があった。それから2か月しかたない8月に、令和7年度診療所化という方針が出され、住民説明会は来年2月、同3月議会で条例改正というスケジュールが示された。あまりに住民軽視のやり方ではないか。

A 医師不足により、診療所化の検討をせざるを得ない状況にある。2か月で方針転換と言われることは甘んじて受けるが、住民を守るべき立場であるから検討せざるを得ないのであつて住民軽視ではない。

Q 現在も100人を超えている人が県外に行かざるを得ない状況にあるが、ゆきぐに大和病院の診療所化は流出を前

提にしており、医療のまちづくりに関する骨太の全体計画の理念に反するものではないか。

A そのとおりだが、医療人材の集約と効率化なくしてこの難局を乗り越えられない。地域医療連携室の増員で入院支援を強化したい。最終的な判断はこの議場に委ねられることになる。

Q 医師不足を理由に病床を減らせば、人口減少が加速し、さらに医療再編が進む。これでは医師の偏在はさらに進み、地域医療はますます後退する。医師の増員と、不足している地域への派遣制度を国の責任で行うよう求めるべきでは。

A 医師の偏在をなくす施策をつくるべきという提言・陳情は様々な機関や自治体のルートでやられているが、これは国の医療制度の問題であつて、ここで答弁はなかなかできない。

一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。

一 般 質 問

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすもの。



南魚みらいクラブ

塩川 裕 紀



医療の効率化と患者の利便性向上の両立への取組は

Q

厚生労働省が公表した医師偏在指標では、魚沼医療圏域は県内最下位となっている。医療の効率化は避けては通れない状況だ。

小児科、整形外科、眼科などの分野で医師の数が足りず、受診に長時間待たされるケースが増えている。県内では、病院の閉院や診療科の閉鎖などのニュースを耳にするが、市立病院の医師確保の見通しは。

A

今年度から県と連携して、北里大学医学部に南魚沼市地域枠を設置し、令和11年度以降、継続的に医師が供給される仕組みになっている。令和4年度に1名、令和5年度にも1名の医師を採用し、着実に常勤医師を増やしている。しかし、働き方改革などにより医師のマンパワーは減少することが推測される。給与など待遇面の

検討も含め、この地域が魅力ある場所として、環境づくりを進めていく。

Q

医師や医療スタッフの確保が難しくなる中で、医療の効率化が急務だ。市立病院群と市立診療所の電子カルテを統一して、医師の作業負担を減らし、患者の利便性も向上させるべきと考えるが。

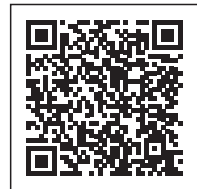
A

現在、市民病院とゆきぐに大和病院は電子カルテによつて、患者情報が共有化されている。城内診療所に共通の電子カルテを導入するには、高額な初期投資を必要とすることから、現在、機能の全てを使うことができない状況だ。人口減少や働き方改革によつて、医師や医療従事者の確保が困難になることが予想される。DX推進によつて、医師の作業負担を軽減し、患者の利便性が向上するよう、継続して研究していきたい。



南魚みらいクラブ

吉田 光 利



ゆきぐに大和病院の診療所化について

Q

ゆきぐに大和病院を診療所にする場合、大和地域の市民感情をどのように捉えているか。

A

昭和51年の開設以来、地域に密着してきた病院である。大和地域の住民にとっては、特別な思い入れがあると思っている。新たな機能を持つた診療所として生まれ変わることを説明会などで丁寧に周知していく。

Q

医師の働き方改革により医師不足の加速化が予測される。ゆきぐに大和病院の診療所化後の看護師等を含め、総合的な医療スタッフの確保はどうか。

A

ゆきぐに大和病院を診療所にした場合、入院機能は市民病院に集約されるが、訪問看護や訪問リハビリなどが

在宅医療の強化が必要になる。病院事業全体では余剰となる人員は発生しないと考えている。人材確保を進めていきたい。

Q

経営面から、将来市民病院への統合の考えは。

A

持続的に医師を確保する面では、有効な仕組みと考えている。市民の声を聞きながら医療提供体制を整えたい。

Q

令和7年度に診療所化を予定しているようですが、前倒しで速やかに進めるべきでは。

A

年度末や年初はリスクが大きく令和6年11月1日に診療所としてスタートしてはどうか、話合いを進めている状況である。



ゆきぐに大和病院



通告書はこちら

各議員の氏名の下にQRをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。



南魚みらいクラブ

清塚 武敏



ふるさと納税を農業者にどう反映していくのか

令和5年産米のJAの仮渡金は、昨年より300円減となった。肥料や農業資材等が高騰している中で、生産者は増額を期待していた。好調なふるさと納税の返礼品の8割は米や餅である。水不足でさらなる被害を食い止めるためにも、市独自の湧水対策の事業に取り組まなければならないのではないか。

地下水で対応できる場所があるか調査する。

全国的にも不足しているケイ酸質肥料は、高温障害や乳白米対策に有効である。堆肥等も含め、補填の考えは。

JAも同じ課題と認識していると思う。できるかできないか検討したい。

南魚沼産コシヒカリをアピールするプロモーション動画は素晴らしい。販売拡大の戦略として今後は。

農業の魅力の発信に なっている。JAみなみ魚沼青年部に動画作成を依頼している。

老朽化した辻又地域多目的センターの方向性は

辻又多目的センターは老朽化している。周辺に雪崩危険箇所が多数見つかり、雪で集落へつながる県道が通行止めになることもある。そのため、このセンターが緊急時の一時避難所として期待されることから、早急に整備が必要と考えるが。

状況は把握している。今後どのような機能を持たせ、改修していくのか地域の提案に沿えるよう対応していく。



未来創政会

大平 大



市内企業に対するICT・DX化支援について

南魚沼市内に企業のデジタル化について相談を受けたり、人材を派遣したりできる会社を誘致していただくことも重要になってくると思うが、考えは。

そういうことを手伝える企業の誘致や、市内に來なくても、そういった企業と市内の企業をつなぐということが大事だと思う。また、スキルアップ等の機会の提供なのではないかと考えている。様々なところへつないでいくということになると思う。

インターネットシップ等で提携している大学でデジタル分野を学んでいる学生に当市へ来てもらい、会社の課題等と一緒に問題解決していくという考えは。

DXのインターネットシップができるのか、そういうものを活用した中で、一緒に取り組めるのかというのは、今後、関係者と話をしてみたいと思う。

国・県など、公的機関の中には、支援策がたくさんあると思うが、それらを市内の様々な関連団体に広報をすることで、デジタル化を進めていく考えはあるか。

市内3商工会の会員に周知をしているところである。事業によってはメールの配信などにより、関係する企業に周知を行っている。



一般質問は質問順で掲載しています。
Q&Aは一部のみ掲載しています。

一 般 質 問

一般質問とは・・・議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすもの。



無所属

黒岩 揺光



なぜ安全確認ができない水道水を市民に供給したのか

Q 6月に畔地浄水場で水質検査用の魚9匹が死んだ際、なぜ、市は外部機関による水質の安全が確認される前に、水道水の供給を再開したのか。

A 浄水場の水が減り、大規模断水になる恐れがあり、水道水を作る作業を開始したとしても、各家庭に届くまでには一定の時間がかかることから、大丈夫だと判断した。

Q 飲用不可と呼びかけたということは、何かしらの健康被害のリスクがあるからだと思うが、そのリスクよりも、断水を避けることを優先したと受け止めてよいか。

A 市の水質検査では安全が確認されていたが、外部の検査結果が出ていないので、念のために飲用は控えるよう広報した。

水道料金値下げの公約を来年までに果たせ

Q 市長は水道料金1,000円値下げの公約を7年間放置し続けている。来年の任期満了までに「公約を実現する」と明言できないなら、私が来年の市長選に出馬して、市長の公約を実現しようと思うが、明言できるか。

A 来年までには、水道料金値下げは実現できない。

Q 私が市長選に出馬する中で、市長も人口10万人当たりの医師数では県内で4番目に多い当市で、医師不足を理由に健診施設を新築するなどの新しい公約を掲げて出馬をし、民意を問うべきではないか。

A 黒岩議員に言われて自分の進退を決めるものではない。

地域防災組織の強化を

Q 地域防災力向上の要となる自主防災組織の強化が求められる。一人も取り残さないための情報伝達や自主防災組織育成補助金の活用、人づくりを目的とした防災士の育成に補助等が必要と考えるが。

A 防災訓練を通し情報伝達や資機材等の確認、防災マップを活用した災害リスクを踏まえた訓練、情報弱者を生まないために防災ラジオの購入費補助を行っている。また携帯電話を持たない人に固定電話に緊急情報を自動で送信するシステムの導入に向けた研究を本格的に始めている。自主防災組織育成補助金制度は令和5年度からの5か年事業であり、今後内容の精査も含め周知を図っていく。防災士の育成は防災力向上に大変重要なことである。総合的に十分検討していかなければならないと考える。



未来創政会

中沢 一博



自転車用ヘルメットの購入費用に補助金を

Q 道路交通法が改正され全ての自転車利用者にヘルメットの着用が努力義務化されたが、着用率は依然低い状態である。促進するために購入費用の補助を求めるが。

A ヘルメット着用は大変重要なことだと考える。その旨の啓蒙もしていかなければならない。どうしても進むか考えながら、その中の一つの策として、補助の制度が必要であれば、やるべきかと思うが、今のところは考えがまだ及んでいない。





通告書はこちら

各議員の氏名の下にのQRをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になります。



市民クラブ

寺口友彦



もみ殻を新エネルギーの目玉に

Q 作付5,800町歩で大量に出るもみ殻を新エネルギー源として活用できないか。禁止されている野焼きともみ殻の燻炭化を考えるべきではないか。

A 令和4年度のもみ殻処量は、堆肥用1,844トン、すきこみ2,455トン、燻炭90トン、その他2,125トンと報告されている。もみ殻の利用として、燻炭、熱源、発電の3つがある。JAでは昨年から発電の実証実験をしている。現在情報を集め研究を始めている。燻炭は禁止されていないが、野焼きに対する苦情については重く見ている。

37億円もかけての新健診施設建設は再考を

Q 人口減少、患者減少の中で建設は急ぐべきでない。病院機能を集約しても新健診施設の人材確保は非常に厳しい。在宅患者700人を診る訪問診療、訪問看護の体制づくりが先だ。5年・10年の運営、収支計画を先に示すべきだ。

A 来年から始まる働き方改革のための建設だ。理解してもらいたい。建設部材の価格高騰を理由に建設をやめるという考えはない。避難所、介護支援にも使う施設となる。病院機能を集約しても人材確保は難しい。訪問診療、訪問看護は今もやっている。新健診施設を造って、専門医、内視鏡医、婦人科医を確保する。総務省からの指示もあり、今年度中に経営強化プランを作らなければならないことになっている。

移住定住促進のための学びと就労支援について

Q 急激な人口減少で人手不足が深刻だ。若者が住み続けたいと思える具体的支援として、テクノスクールの学生に奨学金制度や資格取得支援が必要では。

A 県市民税の非課税世帯などには県の減免制度があり、国の融資制度もある。資格取得支援は検討の余地がある。

Q 低所得世帯への運転免許取得費用を助成できないか。

A 貸付制度の設置なら考えてみる必要がある。

子ども未来戦略方針を實現する子育て支援を

Q 国の少子化対策を實現するため、子育てに対する社会の意識改革と支援強化が

重要だ。国は産後ケアの利用を促すというが、利用しやすくなったか。

A 助産師の訪問型にも取り組み、宿泊型の利用料金を軽減し、一日当たり5,000円から3,000円に変更した。

Q 保育士確保のための市独自の優遇制度や処遇改善は。

A 正規職員の採用で、1歳児対応の職員配置の改善に着手し、会計年度任用職員の賃金も見直している。現在、市独自の手当や処遇制度の取組は行っていないが、今後検討したい。

Q 保育施設の適正配置の進捗状況は。

A 石打保育園と上関保育園は、児童数減少につき統合に向けて取り組んでいる。



市民クラブ

田中せつ子



社会厚生委員会

(令和5年7月5日～6日)

神奈川県相模原市：地域お出かけサポート推進事業

○外出困難な高齢者や障がいのある人などの外出のお手伝いをする地域のボランティア団体に対し、地域主体の活動を支援するため、団体の立ち上げに向けたアドバイザーの派遣や、担い手養成講座の開催、活動経費に対する補助金の交付などを行っている事業について視察しました。

意見・感想

- ・住民が主体となって、住民が自らの手で自らの地域の課題を解決し、自らの地域を守っていくことの大切さを感じた。
- ・補助金だけでなく、サポート体制が充実していることが成果につながっていると思った。当市においても地域に合わせたお出かけサポート事業の推進が必要だと感じた。

東京都武蔵野市：介護予防・日常生活支援総合事業

○市独自の基準で訪問・通所型サービスの実施、テンミリオンハウスやいきいきサロンといった地域住民が運営している施設、武蔵野市不老体操を活用した健康づくりや認定ヘルパー制度などといった独自の施策について視察しました。

意見・感想

- ・武蔵野市の地域包括ケアシステムは、市民も、事業者も、行政も一体となってまちぐるみで支え合いの仕組みづくりを進めている。当市においても地域生活に関わる人や組織が、保健・医療・福祉・教育などの分野を越えて連携し、地域の「互助」「共助」の力と共に協働し、継続的で体系的な支援を整備する必要性を感じた。



3 常任委員会で先進地視察を行いました。先進地視察から学んだことをどう生かしていくのがポイントです。また、社会厚生委員会では、管内調査を行いました。

社会厚生委員会 管内調査報告

(令和5年7月28日)

健診施設等建設事業の進捗状況について

○新健診施設建設の趣旨と今後のスケジュールについて調査しました。

ゆきぐに大和病院の老朽化による移転（建て替え）が話題になる中で、健診施設新築の構想が進んでいます。新設予定地は、市民病院の入口正面です。市の中心部に位置することで、より多くの市民に利用され、また医師の移動時間なども大幅に解消されるとの説明がありました。

質疑応答

- Q 新健診施設における、医師・看護師・職員等の確保の見通しは。
- A 人材確保については、健診施設の拡張も含め、病院事業全体の規模を勘案して、順次進めている。
- Q 新健診施設の全体の建設事業費はどれくらいになるか。
- A 全体の事業費は37億円として進めている。

新健診施設のスケジュール(予定)

- ◎実施設計：令和6年3月
- ◎工事開始：令和6年6月
- ◎オープン予定：令和8年4月

完成予定図



その他、医師の働き方改革についても調査しました。

総務文教委員会

(令和5年7月11日～12日)

静岡県藤枝市：デジタル化の推進とデジタルデバインド対策

○デジタル化の推進とデジタルデバインド対策について調査をしました。藤枝市のデジタル化は、全ての人に優しく、分かりやすいデジタル活用を掲げて進めており、デジタルデバインド解消のために、デジタル活用に不安のある高齢者層を対象に市内13か所の施設にデジタル支援員を配置しスマートフォンの使い方、市への電子申請などのサポートを行っています。デジタル支援員については藤枝くらシェアに登録した市民ランサーが業務に当たっています。

意見・感想

- ・早期に産学官連携でデジタル化を推進するための組織を設立する必要性を感じた。
- ・市民の利便性を高めるため、きちんと理由づけして事業を進化させていこうという高い意識を感じた。

愛知県瀬戸市：小中一貫校と小中一貫教育について

○視察したにじの丘学園は、令和2年に2中学校・5小学校を統合し開校しました。小中一貫校の新設に当たり、アンケート調査の結果をもとに、通学路交通安全プログラムを行う等の統合に向けて様々な準備を行いました。また、子供たち同士の交流や教職員などの連携・協働に重点を置き、乗り入れ教育の実施をしながら、9年間切れ目なく子供たちの成長を見守っていくとのことでした。



意見・感想

- ・市内全てに小中一貫校を整備するのではなく1学年3クラスを基本にした統合を目指している点と、市内全体で小中一貫教育を目指している点は大いに参考になった。

3 常任委員会 先進地視察

我が市にどう生かすか

産業建設委員会

(令和5年7月21日)

茨城県つくば市：スタートアップ戦略について

○筑波研究学園都市を持ち、150の研究機関や20,000人の研究従事者、8,000人の博士号取得者を抱え、つくば市では2017年にまちづくりアドバイザーとして外部人材を登用し、2018年にはスタートアップに特化した「政策イノベーション部スタートアップ推進室」を立ち上げ、現在の体制での取組を本格的にスタートしました。

創業期の取組は、広く浅くをスタンスに、大学、研究機関、自治体、民間支援組織等の自由な連携の推進に努めるとともに、創業初期段階にある起業家の事業拡大や成功を支援するための施設として「つくばスタートアップパーク」の環境整備を進め、創業手続や経営知識取得のサポート支援も進めました。

第2期では、①人的資源と研究成果を生かしたスタートアップの創出、②スタートアップが成長できるエコシステムの醸成に向け、取組を進めています。

意見・感想

- ・起業・チャレンジ精神の醸成を目的に、実践的な教育プログラムも実施しながら、貸しオフィスの提供や事業所設置費用の補助、海外展開に向けた人材確保支援等にも取り組むなど、つくば市のスタートアップの実現に向けたサポート体制の充実には目を見張るものがあった。
- ・スタートアップ戦略を有効に進めるためにも、行政的な支援だけにとどまらず、起業・創業に対する専門的な知識や新たな視点を持った外部人材の登用による、サポート体制の重要性について再認識することができた。



12月 定例会 予告

次の定例会は12月4日～15日の予定です。

12月
議会
カレンダー
(予定)

12月4日	月	本会議	11日	月	本会議 (一般質問)
5日	火	休会	12日	火	本会議 (一般質問)
6日	水	総務文教委員会	13日	水	本会議 (一般質問)
7日	木	産業建設委員会	14日	木	予備日
8日	金	社会厚生委員会	15日	金	本会議

傍聴のご案内

本会議は、9時30分から市役所本庁舎3階の議場で行います。どなたでも傍聴できます（ただし、児童の傍聴には議長の許可が必要となります）。詳しくは、議会事務局（☎773-6650）までお問い合わせください。



山形県米沢市議会 × 南魚沼市議会



令和5年10月11日～12日、議員の有志が友好都市である米沢市を訪問し、交流を深めました。



米沢ブランド戦略事業について学びました。「なせば成る」で有名な上杉鷹山公のDNAを現代に受け継ぎ、市民を交えて新しい米沢に向かって挑戦する強い思いを感じました。

<米沢市>

米沢市の人口は約8万人。上杉景勝、直江兼続によって現在の米沢市の基礎が築られました。歴史的なつながりがあることから、昭和61年に歴史親善友好都市の提携を結びました。

議会だよりに対するご意見、ご感想をお待ちしております！

問合せ先：議会事務局（☎773-6650） または QR をご利用ください。➡



編集後記

議会だよりは「読んでもらえなければ、何を書いても意味がない」という考えから、様々な改善を試みてきました。機関紙全体のイメージを変えたいという意向もありましたが、斬新な考え方はいつも受け入れられるとは限りません。変えさえすれば良いというものではありません。改善には常に変化が伴います。何事にも、時には変化を愛する精神を持つことも大切だと思います。少しでも良い機関紙にしたいと、委員全員で工夫を重ねてきましたが、市民の皆様の評価はいかがでしたでしょうか。

11月から議会広報編集特別委員会の構成も変わります。残された課題は、更なる改善に向けて、次の委員会に託し期待したいと思います。

委員長 勝又貞夫

議会広報編集特別委員

委員長	勝又 貞夫
副委員長	黒岩 揺光
委員	川辺きのい
委員	大平 剛
委員	目黒 哲也
委員	梅沢 道男
委員	塩川 裕紀